

株 主 通 信

2021年2月期 第2四半期

2020.3.1 → 2020.8.31 証券コード 4745

企 業 理 念

やればできるという自信
チャレンジする喜び
夢を持つ事の大切さ

私たちは
この3つの教育理念とホスピタリティを
すべての企業活動の基軸とし
笑顔あふれる「人の未来」に貢献する



HIGHLIGHT

業績ハイライト

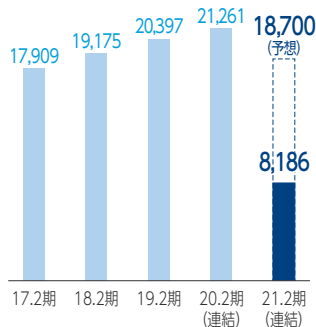
第2四半期 決算のPOINT

- 在籍生徒数は第1四半期休校の影響を多分に受ける結果に。
- 2021年2月期通期業績予想は最終黒字確保を目指す。

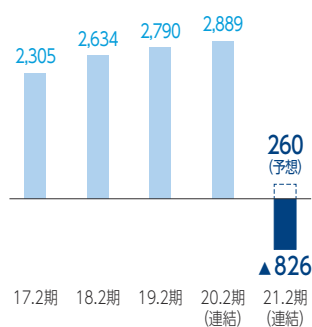
当社は2020年2月期より連結決算に移行しました。売上高及び営業利益の2019年2月期以前の比較は参考値となります。

■ ……通期 ■ ……第2四半期

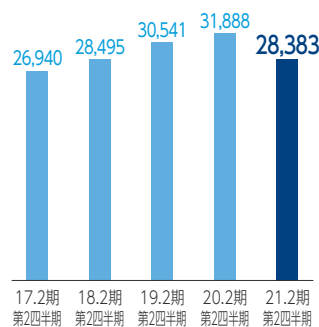
売上高 (百万円)



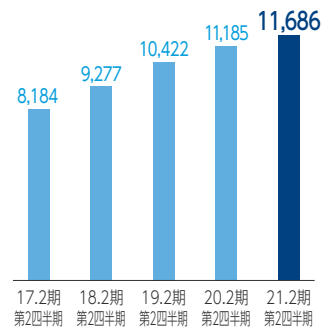
営業利益 (百万円)



期中平均在籍生徒数 (名)



講師数 (名)



NEWS & TOPICS

1

2021年2月期株主還元:

安定的な配当を継続します

- 年間配当金は前期実績と同額の26円を予定 (中間配当13円、期末配当予想13円)
- 株主優待制度を継続

配当実績・予想

	19.2月期	20.2月期	21.2月期 (予想)
年間配当金	26円	26円	26円
配当性向	73.1%	74.4%	—
(中間配当金)	13円	13円	*13円 (実績)
(期末配当金)	13円	13円	*13円

※2020年10月9日発表

環境変化を成長の機会点に。 講師人財プラットフォームを磨き 人が共に育つ「共創する未来」を描きます

新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみを申し上げますとともに、罹患されている方々に心よりお見舞いを申し上げます。また、医療従事者をはじめ感染拡大防止に向けご尽力されている皆様に深く感謝申し上げます。

● 「VISION2030」 ●

学習者と支援者が 共に育つ教育を

テクノロジーの進歩やグローバル化の加速など、社会は急速に変化しており、人々の価値観やライフスタイルが多様化しています。教育の領域においても、新型コロナウイルス感染症の拡大に端を発し、オンラインを活用した学びが大きなテーマになってきています。

このような認識のもと、2030年に向け私たちが実現したい教育の姿として、中長期ビジョン「VISION2030」を策定いたしました。生徒と講師が共に成長する。学習者に伴走する支援者が共に成長する。テクノロジーの進歩が進めば進むほど人の価値が重要になり、人との関わりの中で人が成長していく。このような教育を世の中に広げていきたいという意志を、「共創する未来～ホスピタリティ経営で教育を『共育』へ～」と表現しています。

「VISION2030」を象徴する数値として、2030年に「講師数2万名以上、在籍生徒数6万名以上、個別指導事業売上高400億円以上」を掲げました。今後10年間で主要なKPIを2倍にし、事業を飛躍させます。圧倒的な講師人財プラットフォームという強みに磨きをかけることで講師数を2倍に、オンライン教育の広がりによる個別指導事業の「ゲームチェンジ」を成長の機会点に変えることで在籍生徒数を2倍に、より多くのお客様の課題解決の結果として売上高を2倍にする。このターゲットを目指し、事業を進めてまいります。

● 「VISION2030」

共創する未来

ホスピタリティ経営で
教育を共育へ

● 「VISION2030」ターゲット（個別指導事業）

今後10年間で主要KPIを2倍に



● 新中期経営計画「ホスピタリティ経営2023」 ●

「講師人財」と「オンライン」に フォーカス

「VISION2030」を実現するための土台を作る3カ年計画が、新中期経営計画「ホスピタリティ経営2023」（2022年2月期～2024年2月期）です。

ホスピタリティとは、「お客様のために何ができるか」を思う、主体的な心の働きです。ホスピタリティ経営とは、この思いをチームの力で最大化し、組織の文化にしていく経営のことであり、2014年に私が社長に就任して以来、推進してまいりました。

2020年10月9日(金)、当社は中長期ビジョン「VISION2030」及び、2022年2月期からスタートする3か年の新中期経営計画「ホスピタリティ経営2023」を公表いたしました。10月12日(月)に実施した「2021年2月期第2四半期決算説明会 兼 経営方針説明会」におけるプレゼンテーションをもとに、その概要をご説明いたします。

代表取締役社長 齋藤 勝己



● 新中期経営計画骨子

VISION2030 「共創する未来」

新中期経営計画
ホスピタリティ経営 2023

1 講師人財プラットフォームの進化

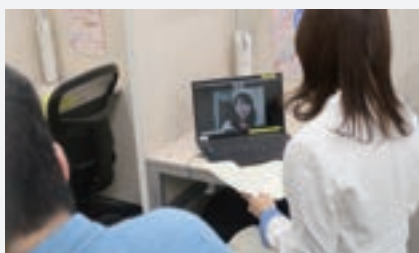
2 ICT活用による教育サービスの進化

経営基盤の刷新

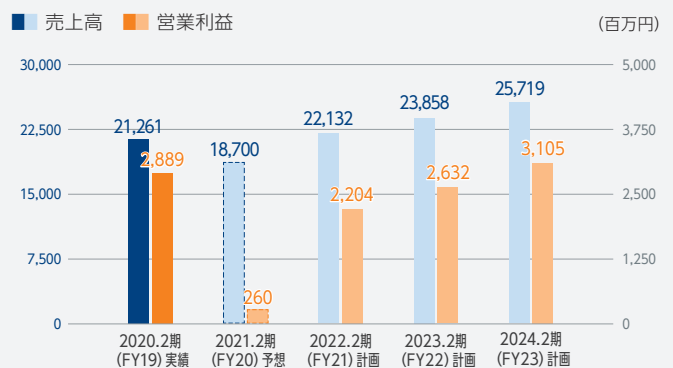
ホスピタリティをコアにした教室というチームの活動によって、人が育ち、人が集まる仕組みそのものが、圧倒的と言える当社の講師人財プラットフォームであり、強みです。これを進化させるため、講師たちを支える教室長(社員)の成長支援や、TEACHERS' SUMMITアカデミーのオンライン・リアルハイブリッド化、講師のファーストキャリア支援の拡充を実行してまいります。

個別指導事業においては、オンライン化による劇的な「ゲームチェンジ」が起きようとしています。すでに当社では、対面授業とオンライン授業を両立させるハイブリッド授業を提供しており、今後出店エリア内でご通塾いただけないお客様へのアプローチなどドミナントの深耕を進めます。さらに、未出店エリアのお客様にアプローチするオールオンラインの個別指導サービスを現在開発中であり、3か年でサービスとして実装いたします。

● リアル・オンラインでの1対2の個別指導授業



● 数値計画



● 株主の皆様へ ●

教育の未来を事業と実績で表現していく

数値計画としては、2021年2月期をスプリングボードに、2022年2月期以降の飛躍を見込んでいます。売上高については、2022年2月期で過去最高を目指します。営業利益については、5か年で累計30億円のICT投資を実行しながらも、最終年度である2024年2月期には過去最高を更新する計画です。

2021年2月期は、業績としては厳しい状況ではございますが、中間配当については前期同額の13円の実施、期末配当予想につきましても前期同額の13円とさせていただきます。安定的な配当を継続することで、当社の成長を信じてくださる株主の皆様への期待に応え、当社とのつながりを強くしていく経営を目指してまいります。

そして、テクノロジーの進化が進むその裏側で、人と人との温かい関わりの中で、人が共に育つ。このような教育の未来を事業と実績で表現してまいります。教育は大義を持って、戦略は素早く短期で見直しながら、「VISION2030」の実現を通じ、企業理念である「笑顔あふれる『人の未来』」に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

オンライン個別指導がスタートしています！

当社は、2020年6月1日(月)より、オンライン個別指導のサービス提供を開始いたしました。1対1もしくは1対2までの個別指導や担当講師制度など、対面での個別指導のノウハウを生かし、双方向の個別指導授業をオンラインで提供しています。対面授業との併用も可能です。



会社情報

(2020年8月31日現在)

会社概要

社名	株式会社東京個別指導学院
資本金	642,157千円
従業員数	社員 550名 アルバイト講師他 11,686名
主要な事業内容	個別指導教育を中心とした教育事業
取引銀行	三菱UFJ銀行、三井住友銀行、みずほ銀行

役員 の 状 況

代表取締役社長	齋藤 勝己
取締役副社長	井上 久子
取締役	堤 威晴
取締役	山河 健二
取締役(社外)	大村 信明
取締役(社外)	岩田 松雄
取締役(社外)	三箇 功悦
常勤監査役	藤田 稜
監査役	齋藤 直人
監査役(社外)	長澤 正浩
監査役(社外)	高見 之雄

株式の状況

発行可能株式総数	267,000,000株
発行済株式の総数	54,291,435株
株主数	22,892名

大株主(上位5名)

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
株式会社ベネッセホールディングス	33,610	61.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,013	7.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,144	5.79
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	704	1.29
STATE STREET CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OD11	421	0.77

● 株主メモ

事業年度	3月1日～翌年2月末日
期末配当金支払株主確定日	2月末日
第2四半期末配当金支払株主確定日	8月末日
定時株主総会	毎年5月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
公告の方法	電子公告により行う。 公告掲載URL: https://www.tkg-jp.com/ir/irinfo/e_notice.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

IRサイトの
ご案内

東京個別指導学院 IR 検索
<https://www.tkg-jp.com/ir/>



〒163-0525 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 新宿野村ビル25階
Tel: 03-6911-3216